



Weekly Market Report

Jun 27, 2022

FX, JPY Interest Rate, Topics

1. 為替相場概況

先週のドル円は24年ぶりのドル高水準。今週は米指標に注意。

USD/JPY (1週間の値動き)



(出所) Bloomberg

コメント

先週のドル円相場は、週央に約24年ぶりの高値をつけた後、135円前後へ戻す展開。週初は先週の各国中銀イベントを終え、米国祝日でもあり落ち着いた動き。火曜日にユーロ圏の複数の中銀総裁とBOEチーフエコノミストから利上げを示唆する発言が相次ぎEURやGBPの買いが優勢の中、祝日明けとなる米金利も上昇し、ドル円は約24年ぶりの水準へ上昇し、一時136.70円台をつけた。水曜日のパウエルFRB議長の議会証言は先週のFOMCと同内容で相場の反応は限定的。木曜日は、仏・独・米のPMIが揃って弱い結果となり、ドル円は一時134円台前半まで下落。金曜日は、ミシガン大学消費者マインド指数(6月・確定値)が速報値から下方修正されてインフレ懸念がやや和らいだことや、米新築住宅販売件数が市場予想を上回ったことなどから、センチメントが改善し135.10円台で越週。今週は、米第1四半期GDPやコアPCE、コンファレンスボード消費者信頼感指数、個人支出、ISM製造業景況指数など指標が多く、公表後の反応に注意したい。(市場営業部/正村)

今週の経済指標 (予定)

日付	イベント	予想
6/27(月)	(米国) 5月耐久財受注(前月比)	0.2%
6/29(水)	(米国) 第一四半期GDP(確報)	-1.5%
6/30(木)	(米国) 5月個人支出(前月比)	0.4%
6/30(木)	(米国) 新規失業保険申請件数	230K
7/1(金)	(米国) 6月ISM製造業景況指数	54.7

USD/JPY (5年間)



(出所) Bloomberg

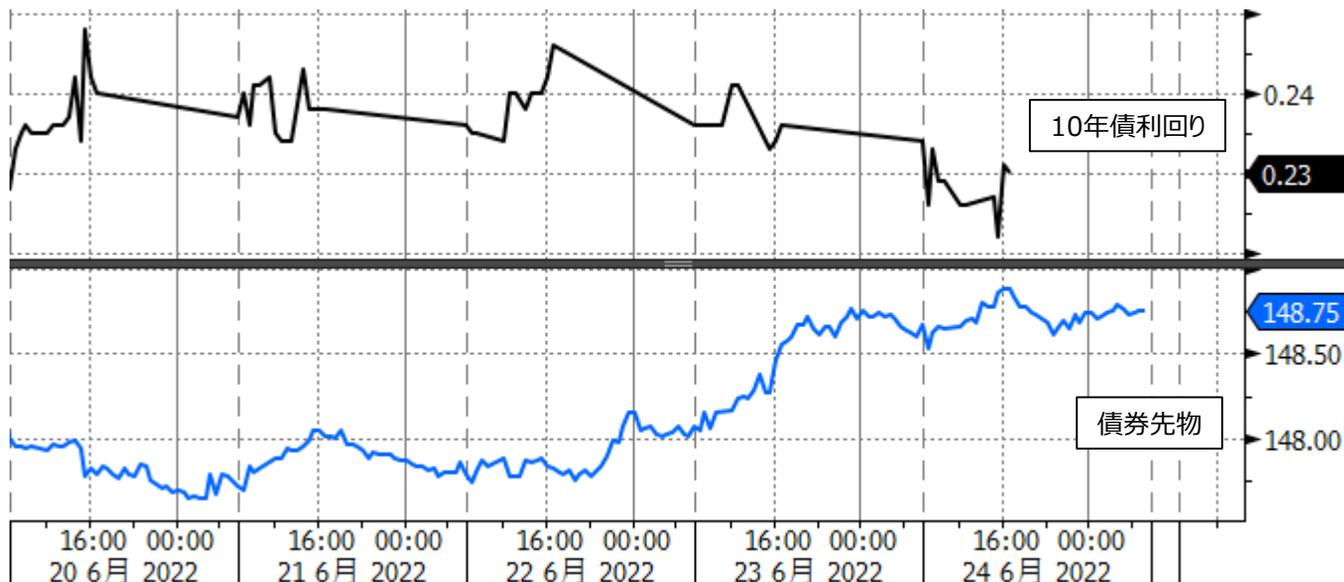
今週のレンジ予想 (USD/JPY)

予想者	今週のレンジ	予想のポイント
三原大希	133.50 – 136.00	ECBフォーラムの各国金融当局者発言に注目。金利が上昇する中、リセッション懸念について言及されるか注意が必要。
山下航平	134.80 – 136.50	米PCEデフレーター、米ISM等の経済指標発表を控え、米国のインフレ加速が確認される場面ではアップサイドリスクに警戒。

2. 円金利相場概況

米10年国債金利の上昇は継続するも10年国債金利はレンジ推移を予想。

10年国債金利と債券先物（1週間の値動き）



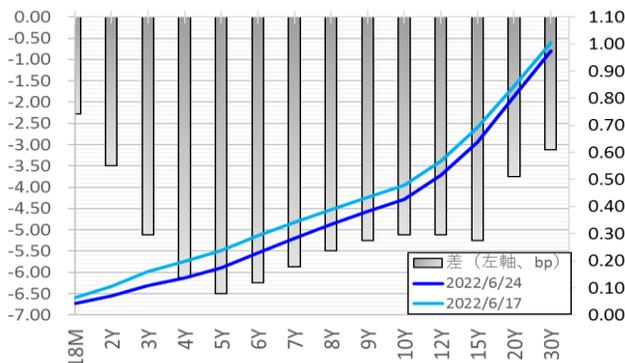
GJGB10 Index (日本国債10年) JGB.F 20 日 30 分 Copyright© 2022 Bloomberg Finance L.P. 27-Jun-2022 07:20:53 (出所) Bloomberg

コメント

先週の10年国債金利は0.22%台から0.24%台のレンジで推移。前週の米インフレ懸念の後退を受け、週初0.23%台で取引を開始した10年国債金利は、パウエル議長が議会証言で「インフレを抑制するために今後も継続的な利上げが適切となるが、米経済の今後の見通しは不透明」と景気後退に言及したことや、米経済指標の冴えない結果から米10年国債金利の低下につられて10年国債金利も0.23%台まで低下して越週。今週は本日～29日まで ECB フォーラムが開催され、パウエル議長、ラガルドECB総裁等が参加するパネルディスカッションが行われる予定。景気鈍化懸念について踏み込んだ発言が見られた場合、10年国債金利は若干の低下はあるものの、先週同様狭いレンジでの推移を予想する。(市場営業部：山下)

金利スワップ変化（1週間）

(%)



10年円金利スワップ推移（5年間）

(%)



今週のレンジ予想（10年国債利回り）

(出所) Bloomberg

予想者	今週のレンジ	予想のポイント
内田直樹	0.20% - 0.24%	今週の円金利は、先物の売り買い交錯し、レンジ内での推移を予想。30日発表の日銀7-9月期国債買い入れ予定に注目。
小野口裕美子	0.20% - 0.25%	米国の利上げと景気後退懸念の思惑が行き交い米金利は上下し、それに連れて円金利も振られる展開となりそう。

3. 今週のトピックス

米国株式市場の動向

企業業績の鈍化懸念で、株式市場への逆風が意識される

S&P500種株価指数は弱気相場入り

- インフレ高止まりを受け、米国はじめグローバル金融環境のタイト化が進行している。米国株式市場は年初から下落しており、S&P500種指数は直近高値4797（1/3引値）から20%以上下落したことで弱気相場入りした（図表1）。
- これまでの株価下落は、主にバリュエーションの調整に主導されるかたちで売られる展開だったが、ここもどではリセッションリスクの高まりが警戒されており、企業業績の鈍化が意識されている。
- 市場ではインフレ率が数十年ぶりの高水準で推移するなか、米金融当局は積極的な利上げでインフレ対応しているが、物価上昇を抑えつつリセッションは回避するというソフトランディングは一段と難しくなりつつある。

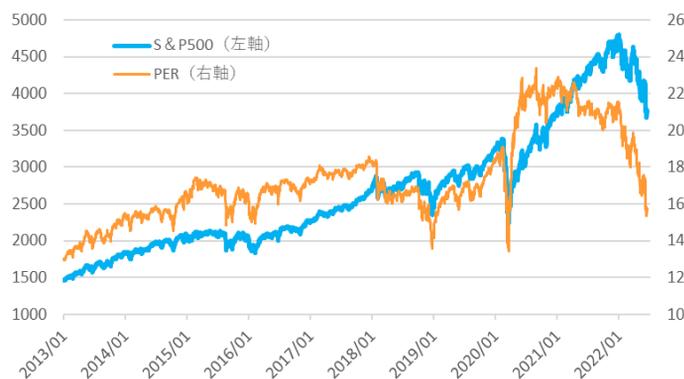
家計・企業業績への影響

- これまでの家計は、新型コロナウイルス対策の政府支援によって増えた貯蓄により、購買力が潤沢であった。企業による値上げは、こうした家計の貯蓄取り崩しで一定程度受け入れることができた。
- 旺盛な消費は、貯蓄が消費を押し上げる構図によるものであったが、足元ではインフレで貯蓄の取り崩しが加速し、毎月の収入から貯蓄に回せる金額の割合も低下している（図表2）。
- 消費を下支えしてきた貯蓄の減少で、今後の個人消費にはかげりが生じることが予想され、企業業績に対しては減速圧力が働きやすくなると考えられる。こうした企業業績に対する圧力は株価の不安定材料であり、下押し圧力となる。

今後の見通し

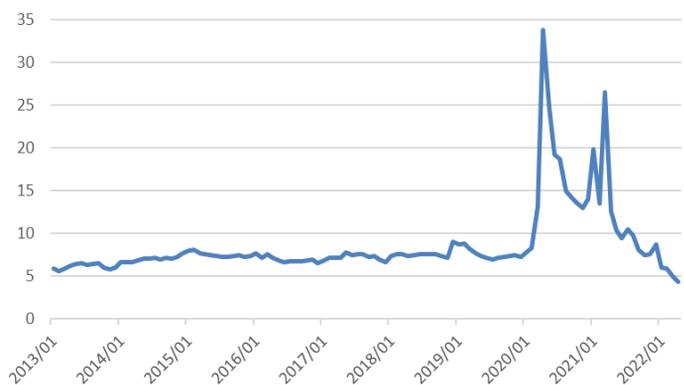
- リセッションに対する懸念は企業経営者の景況感にもあらわれている。米国のCEOが抱く景気信頼感指数は、FRBによる金融引き締め、設備投資計画や雇用維持の困難さ、仕入れコストの上昇、信用市場悪化による資金調達コストの上昇などを受けて低下傾向となっている（図表3）。
- 企業経営者による先行き経済をめぐる不安によって、企業業績見通しが悪化し、株価の下押し圧力となる点には注意が必要である。
- 今後の見通しとしては、家計の消費体力や企業の景況感から株式市場への逆風は強まっていく可能性が高い。7月からは主要企業の決算発表がスタートするため、4-6月期の結果やガイダンスに注目したい。

【図表1】 S&P500種指数の推移



(出典 Bloomberg)

【図表2】 貯蓄率：貯蓄 / 可処分所得



(出典 Bloomberg)

【図表3】 米国のCEO景気信頼感指数



(出典 Bloomberg)

ご留意事項

- ・本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の申し込みでも、取引締結の推奨でもなく、売買若しくは何らかの取引を行うことを助言したり、または勧誘したりするものではありません。
- ・本資料の内容につき、当行はその正確性及び完全性を保証するものではなく、一切の責任を負いません。ご利用に際しては、ご自身のご判断をお願いします。
- ・本資料に基づき、お客さまが投資のご判断をされた結果に基づき生じた損害・損失等については、当行は一切責任を負いません。
- ・本資料は著作物であり、著作権法により保護されております。無断で本資料の全部または一部を複製、送信、転載、譲渡および配布することはできません。
- ・本資料に掲載された各見通しは本資料作成時点での各執筆者の個人的見解に基づいており、それらは必ずしも当行の見解を反映しているとは限らず、また、予告なしに変更される場合があります。



商号：株式会社あおぞら銀行（登録金融機関 関東財務局長（登金）第8号）
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会